

四 半 期 報 告 書

(第109期第2四半期)

オーエスジ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月14日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 沢 伸 朗

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 村 淳 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 村 淳 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (百万円)	55,256	61,217	104,388
経常利益 (百万円)	5,964	7,261	8,950
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,519	4,751	5,639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△530	10,532	4,199
純資産額 (百万円)	136,648	149,828	140,179
総資産額 (百万円)	195,209	207,990	200,112
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.19	48.73	57.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.81	48.22	57.34
自己資本比率 (%)	64.7	66.6	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,129	14,280	17,038
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,532	△2,834	△17,133
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,997	△7,244	9,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,030	38,747	33,299

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.09	33.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しており、「オーエスジー社員持株会専用信託」が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」に記載のとおりです。新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、その影響が長期化する可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、昨年発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な流行から徐々に回復に向かいました。地域差はあるもののワクチンが普及してきたこともあり、直近では4月下旬をピークに新規感染者数は減少傾向にあります。国内においてはワクチンの接種が進んでいないこともあり、複数の都道府県で再度緊急事態宣言が発令されるなど、景況は依然先行き不透明な状況となっております。一方で為替市場における主要通貨の動きは、前年同期と比較して米ドルは円高、ユーロ及び中国元は円安で推移しました。

当社グループにおきましては、前期の後半より業績は回復基調にあり、地域によって強弱はあるものの、その傾向は当期になってより顕著になりました。当社グループの主要な市場である自動車関連産業においても、主要国での自動車の月次生産台数は新型コロナウイルス感染症流行前に近い水準まで回復してきております。

以上の結果、売上高は61,217百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は7,091百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益は7,261百万円（前年同期比21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,751百万円（前年同期比35.0%増）となりました。また、海外売上高比率は前年同期と比較して増加し、62.4%（前年同期は57.7%）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上高は32,419百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2,779百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

国内では新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の停滞が継続し、4月には再度緊急事態宣言が発令されるなど、引き続き大きな影響を受けました。当社グループの主要ユーザーである自動車関連産業向けは回復傾向にあるものの、とりわけ航空機関連産業に対して大きな影響を与えました。一方輸出に関しては、中国を筆頭に多くの国で回復傾向にあり、主要な海外グループ向けの出荷は増加しました。以上の結果、わずかではありますが売上、利益ともに前年同期を上回りました。

②米州

売上高は10,907百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1,515百万円（前年同期比102.0%増）となりました。

主要市場の北米では、ワクチンの接種が進んでいることもあり、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに回復に向かいつつあります。当社グループの主要顧客である自動車関連産業を筆頭に、多くの業種で回復傾向を示しています。しかし、航空機関連産業についてはまだ時間が必要な状況です。ブラジルにおいても、航空機関連産業以外の国内景気は自動車関連産業を中心に回復傾向にあり、受注も上向いてきております。また昨年よりも更にリアル安となり、輸出からの利益が大きくなっております。上記のように全体的に回復傾向にあり、売上高は前年同期と比較して増加しました。また、コロナ禍の中で経費削減を徹底したことも影響し、営業利益は前年同期と比較して大きく増加する結果となりました。

③欧州・アフリカ

売上高は12,158百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は1,051百万円（前年同期比199.4%増）となりました。

欧州・アフリカでは、新型コロナウイルス感染症の再拡大がありましたが、期後半にかけて景気回復の兆しが見えてきました。当社グループの主要顧客である自動車関連産業においても生産は順調に行われております。また、航空機関連産業は引き続き厳しい状況にありますが、これまでにM&Aを行った会社とグループ間の協業による受注活動を展開し、案件の獲得に繋がってきております。以上の結果に加えて、ドイツの会社1社を新規連結したこともあり売上高は前年同期と比較して増加となりました。また利益についても売上高が増加したことによる利益率の改善、コロナ禍の中での経費削減等の効果もあり、前年同期と比較して大きく増加しました。

④アジア

売上高は16,447百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は2,318百万円（前年同期比84.6%増）となりました。

中国では政府による大型投資の効果もあり新型コロナウイルス感染症の影響からいち早く回復し、国内の景況は順調に推移しました。自動車関連産業のみならず、建機、エネルギー、金型など幅広い業種で好況が継続しています。また、韓国においても国内の景気は回復基調にあり、自動車の生産台数も新型コロナウイルス感染症流行前に近い水準まで回復してきております。その他のアジア諸国でも、国によつての強弱はありますが全体的に回復傾向にあります。以上の結果、アジアセグメント全体で前年同期と比較して増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して7,878百万円増加し、207,990百万円となりました。これは主に、第1四半期連結会計期間より子会社2社を連結の範囲に含めたことにより関係会社株式（投資有価証券）が減少した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債は、前期末と比較して1,770百万円減少し、58,161百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前期末と比較して9,648百万円増加し、149,828百万円となりました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は66.6%（前期末は64.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末と比較して5,447百万円増加し、38,747百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は14,280百万円（前年同期比6,150百万円増）となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益7,261百万円、減価償却費5,295百万円、売上債権の増加額1,177百万円、たな卸資産の減少額2,664百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は2,834百万円（前年同期比8,697百万円減）となりました。

主な内訳は有形固定資産の取得による支出2,463百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は7,244百万円（前年同期は9,997百万円の収入）となりました。

主な内訳は長期借入金の返済による支出6,068百万円、配当金の支払額1,082百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は678百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,196,724	98,196,724	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,196,724	98,196,724	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日 (注)	16,982	98,196,724	16	12,239	16	13,887

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,966円

資本組入額 983円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名
取締役を兼務しない執行役員 11名

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,790	8.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,003	6.11
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,183	4.26
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	3,198	3.26
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,096	3.15
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,602	2.65
公益財団法人大澤科学技術振興財団	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,350	2.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,100	2.14
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	2,049	2.09
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,972	2.01
計	—	36,346	37.02

(注) 1 2021年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) が2021年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国02210 マサチューセッツ州ボス トン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	7,090	7.22

- 2 2021年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2021年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	1	0
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	677	0.69
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	4,550	4.63

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,090,600	980,906	—
単元未満株式	普通株式 102,124	—	—
発行済株式総数	98,196,724	—	—
総株主の議決権	—	980,906	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)及び「オーエスジー社員持株会専用信託」が保有する当社株式596,400株(議決権の数5,964個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ケ原 三丁目22番地	4,000	—	4,000	0.00
計	—	4,000	—	4,000	0.00

(注) 「オーエスジー社員持株会専用信託」が所有する当社株式596,400株は、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,807	44,095
受取手形及び売掛金	19,733	22,423
有価証券	0	1
商品及び製品	29,239	28,166
仕掛品	5,464	6,241
原材料及び貯蔵品	7,321	7,474
その他	3,279	2,847
貸倒引当金	△155	△162
流動資産合計	102,691	111,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,685	24,914
機械装置及び運搬具（純額）	34,500	33,701
土地	14,995	15,934
その他（純額）	5,417	5,758
有形固定資産合計	79,599	80,308
無形固定資産		
のれん	4,273	5,122
その他	1,260	1,273
無形固定資産合計	5,533	6,395
投資その他の資産		
投資有価証券	6,182	4,385
その他	6,471	6,190
貸倒引当金	△366	△377
投資その他の資産合計	12,287	10,199
固定資産合計	97,420	96,904
資産合計	200,112	207,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,308	4,844
短期借入金	4,473	4,718
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	1,670
1年内返済予定の長期借入金	8,522	4,162
未払法人税等	630	1,981
賞与引当金	381	297
役員賞与引当金	146	116
その他	8,858	9,996
流動負債合計	27,323	27,787
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債型新株予約権付社債	1,670	—
長期借入金	22,103	21,071
退職給付に係る負債	682	950
債務保証損失引当金	38	40
その他	3,115	3,312
固定負債合計	32,609	30,374
負債合計	59,932	58,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,239
資本剰余金	12,934	12,961
利益剰余金	111,594	115,337
自己株式	△1,442	△1,242
株主資本合計	135,309	139,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,105	1,088
繰延ヘッジ損益	0	△15
為替換算調整勘定	△7,076	△1,870
その他の包括利益累計額合計	△5,970	△796
新株予約権	13	—
非支配株主持分	10,828	11,329
純資産合計	140,179	149,828
負債純資産合計	200,112	207,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
売上高	55,256	61,217
売上原価	33,333	38,013
売上総利益	21,922	23,204
販売費及び一般管理費	※ 15,894	※ 16,112
営業利益	6,027	7,091
営業外収益		
受取利息	103	70
受取配当金	27	17
為替差益	—	108
補助金及び助成金	126	225
その他	599	370
営業外収益合計	856	793
営業外費用		
支払利息	87	129
売上割引	342	347
為替差損	314	—
その他	175	146
営業外費用合計	920	623
経常利益	5,964	7,261
税金等調整前四半期純利益	5,964	7,261
法人税、住民税及び事業税	1,604	2,587
法人税等調整額	659	△266
法人税等合計	2,264	2,321
四半期純利益	3,700	4,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	180	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,519	4,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	3,700	4,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△714	△8
繰延ヘッジ損益	△0	△15
為替換算調整勘定	△3,516	5,619
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	△4,230	5,592
四半期包括利益	△530	10,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29	9,871
非支配株主に係る四半期包括利益	△500	660

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,964	7,261
減価償却費	5,120	5,295
のれん償却額	363	395
受取利息及び受取配当金	△130	△88
支払利息	87	129
持分法による投資損益 (△は益)	10	6
売上債権の増減額 (△は増加)	3,669	△1,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△760	2,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,476	△153
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,371	695
その他	△321	216
小計	11,156	15,245
利息及び配当金の受取額	138	88
利息の支払額	△78	△107
法人税等の支払額	△3,087	△946
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,129	14,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,466	△2,130
定期預金の払戻による収入	1,311	1,775
有形固定資産の取得による支出	△6,809	△2,463
有形固定資産の売却による収入	334	125
投資有価証券の取得による支出	△816	△5
子会社株式の取得による支出	△64	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,244	—
その他	△778	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,532	△2,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	496	39
長期借入れによる収入	13,644	2
長期借入金の返済による支出	△489	△6,068
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,228	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	199	195
配当金の支払額	△2,353	△1,082
非支配株主への配当金の支払額	△154	△169
その他	△117	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,997	△7,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△388	1,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,206	5,374
現金及び現金同等物の期首残高	23,704	33,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	73
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,030	※ 38,747

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、OSG EX-CELL-0 GmbH等2社は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社であったBASS GmbH & Co. KG及びOSG BASS property Niederstetten GmbH & Co. KGは、それぞれOSG BASS Holding GmbH、OSG GmbHを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、OSG BASS Holding GmbHはBASS GmbHに社名変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定いたしました。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,391百万円、697,400株、当第2四半期連結会計期間1,189百万円、596,400株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,421百万円、当第2四半期連結会計期間1,220百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	17百万円	16百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI	195百万円	180百万円
PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD.	167百万円	173百万円
TITANIUM COATING SERVICES AZ, LLC	109百万円	107百万円
T COATING SERVICES, LLC	67百万円	61百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	853百万円	847百万円
退職給付費用	198百万円	217百万円
役員賞与引当金繰入額	110百万円	116百万円
従業員給与賞与	6,403百万円	6,708百万円
販売促進費	459百万円	512百万円
のれん償却額	363百万円	395百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	33,125百万円	44,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3,095百万円	△5,347百万円
計	30,030百万円	38,747百万円
有価証券勘定	11百万円	1百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	△11百万円	△1百万円
現金及び現金同等物	30,030百万円	38,747百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月22日 定時株主総会	普通株式	2,355	24	2019年11月30日	2020年2月25日	利益剰余金

(注) 2020年2月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月10日 取締役会	普通株式	1,079	11	2020年5月31日	2020年7月28日	利益剰余金

(注) 2020年7月10日取締役会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であるOSG Iberica Tooling, S.L.の株式を追加取得したこと等により、資本剰余金が648百万円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月20日 定時株主総会	普通株式	1,079	11	2020年11月30日	2021年2月22日	利益剰余金

(注) 2021年2月20日定時株主総会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月9日 取締役会	普通株式	1,374	14	2021年5月31日	2021年7月27日	利益剰余金

(注) 2021年7月9日取締役会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,588	9,846	9,935	11,885	55,256	—	55,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,431	170	46	918	9,566	△9,566	—
計	32,019	10,017	9,982	12,803	64,823	△9,566	55,256
セグメント利益	2,718	750	351	1,256	5,075	952	6,027

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,296	10,549	12,081	15,289	61,217	—	61,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,122	357	77	1,157	10,715	△10,715	—
計	32,419	10,907	12,158	16,447	71,932	△10,715	61,217
セグメント利益	2,779	1,515	1,051	2,318	7,664	△573	7,091

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36.19円	48.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,519	4,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,519	4,751
普通株式の期中平均株式数(株)	97,267,305	97,519,926
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.81円	48.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,022,532	1,022,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間863,743株、当第2四半期連結累計期間634,714株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第109期(2020年12月1日から2021年11月30日まで)中間配当について、次のとおり取締役会において決議しました。

- ①決議年月日 2021年7月9日
- ②配当金の総額 1,374百万円
- ③1株当たり配当額 14円00銭

(注) 配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月13日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月14日
【会社名】	オーエスジー株式会社
【英訳名】	OSG Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 沢 伸 朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大沢伸朗は、当社の第109期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

